

2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月7日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,163		183		149		157	
2021年2月期								

(注) 包括利益 2022年2月期 148百万円 (%) 2021年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	54.71	
2021年2月期		

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,045	1,108	52.5	372.36
2021年2月期				

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,073百万円 2021年2月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	79	209	0	701
2021年2月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,590	82.0	30		35		40		13.87
通期	7,050	69.3	20		10		0		0.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社スピークインターナショナル、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表に関する注記事項(資産除去債務の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	2,882,800 株	2021年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2022年2月期	67 株	2021年2月期	67 株
期中平均株式数	2022年2月期	2,882,733 株	2021年2月期	2,882,744 株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,519	7.3	241		222		294	
2021年2月期	2,718	25.0	191		186		347	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	102.32	
2021年2月期	120.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,131	655	54.9	215.32
2021年2月期	1,543	960	59.9	320.90

(参考) 自己資本 2022年2月期 620百万円 2021年2月期 925百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が抑制される状況が度重なり、先行き不透明な状況で推移しております。

衣料品小売業界におきましては、消費者の抑制的な行動様式が継続しており、来店客数にも回復が見られず、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、売上確保と今後の成長に向けた取り組みとして、下記の対策を実施してまいりました。

(シーズメン)

商品面におきましては、ナショナルブランド商品の早期投入や予約販売を推進するなど、需要の見込めるお客様への販売を強化するとともに、オリジナルブランドの拡充を図り、ターゲットを絞り込んだ商品投入を進めました。

販売面におきましては、集客を図るための販促活動を実施してまいりました。店頭では『クーポンチラシ』配布することによりお客様の入店を促進し、セール企画では『セット割10%OFF』、『2点目半額』など効果的な企画を実施、常連顧客様へは『クーポン付きDM』を配布し、来店を促しました。

また、ショッピングセンターの空床や催事スペースに期間限定店舗を出店することにより、投資リスクを抑制した形態での売上拡大を図りました。

ECビジネスにおきましては、今春より「METHOD」のECサイトを新規オープンするとともに、既存の「流儀圧搾」ECサイトをリニューアルいたしました。

新規事業といたしましては、10月にメタバースファッション専門アパレルブランド「ポリゴンテラーファブリック」、12月にはファッションブランドのメタバース参入支援を行う「ポリゴンテラーインポート」を立上げ、今後の成長に向けた新たな事業展開を進めております。

店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店はなく退店は2店舗で、当連結会計年度末の店舗数は「METHOD」20店舗、「流儀圧搾」13店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計36店舗となりました。

(スピックインターナショナル)

商品面におきましては、コロナ禍による客数減少に対応し、常連顧客様のための品揃えは保持しつつ、1品番あたりの数量を減らすことにより、仕入を抑制するとともに、販売期間の短いコートなど重衣料の投入を抑え、長期間販売できるジャケットなどの商品群を中心に投入を行いました。

販売面におきましては、常連顧客様に向けてはシークレットセールを実施、また、しばらく来店をいただいていない顧客様に対しては割引クーポン付きDMの配布し、集客の向上を図りました。同時に消費意欲向上を図るためにセット割引施策を継続的に実施し、客単価の向上に努めました。

店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店は1店舗、退店は23店舗で、当第4四半期連結会計期間の店舗数は「TORNADO MART」15店舗、「TORNADO MART WORLD」5店舗、「HIGH STREET」8店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計30店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は41億63百万円、営業損失は1億83百万円、経常損失は1億49百万円、親会社株主に帰属する当期期純利益は1億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社の資産合計は20億45百万円となりました。

これは主に、現金及び預金7億1百万円、売掛金1億35百万円、商品5億46百万円、立替金1億8百万円、敷金及び保証金4億90百万円等であります。負債の合計は9億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億17百万円、未払金2億51百万円、未払費用1億11百万円、資産除去債務2億70百万円、長期借入金48百万円等であります。純資産合計は11億8百万円となりました。これは主に、資本金50百万円、資本剰余金8億99百万円、利益剰余金1億24百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により79百万円減少、投資活動により2億9百万円増加等により、7億1百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は79百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億89百万円に対し、償却費等の内部留保による資金の増加2百万円、減損損失による資金の増加58百万円、売上債権の減少による資金77百万円、たな卸資産の減少による資金96百万円等による資金の増加、負ののれん発生益3億97百万円、仕入債務の減少31百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億9百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入91百万円、敷金及び保証金の回収1億60百万円、貸付金の回収33百万円等による資金の増加、新店舗開設のための有形固定資産の取得31百万円、資産除去債務の履行58百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、主に、長期借入金の借入による40百万円等による資金の増加、長期借入金の返済22百万円、リース債務の返済18百万円等の資金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年2月期 (単体)	2021年2月期 (単体)	2022年2月期 (連結)
自己資本比率 (%)	68.2	59.9	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	60.5	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

・自己資本比率: 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、衣料品小売業における新型コロナウイルス感染症の影響は、継続するものと想定しております。また、長期に渡る自粛生活により、消費者のニーズは変化しており、新たな需要に対応する必要があると認識しております。

このような状況のもと、当社は、売上確保へ向けた戦略としてオリジナルブランドの強化など商品構成の見直し、ゴルフウェアなど新たな商品分野の開拓、店外催事活用による販売チャネルの多様化等の施策を実施してまいります。

また、次期より株式会社チチカカを連結子会社化することにより、新たな事業展開を進めてまいります。

以上の結果、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は70億50百万円営業利益は20百万円、経常利益は10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、0百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	701,498
受取手形及び売掛金	135,853
商品及び製品	546,952
前払費用	17,025
未収入金	14,603
立替金	108,970
その他	24,816
流動資産合計	1,549,720
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	488,867
減価償却累計額	△488,867
建物及び構築物 (純額)	-
工具、器具及び備品	171,543
減価償却累計額	△171,543
工具、器具及び備品 (純額)	-
リース資産	4,539
減価償却累計額	△4,539
リース資産 (純額)	-
建設仮勘定	500
有形固定資産合計	500
無形固定資産	
商標権	788
無形固定資産合計	788
投資その他の資産	
投資有価証券	3,657
敷金及び保証金	490,376
投資その他の資産合計	494,033
固定資産合計	495,321
資産合計	2,045,042
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	117,847
1年内返済予定の長期借入金	12,748
リース債務	2,221
未払金	251,387
未払費用	111,971
未払法人税等	13,342
未払消費税等	39,841
賞与引当金	18,877
資産除去債務	27,585
その他	10,009
流動負債合計	605,832
固定負債	
長期借入金	35,658
リース債務	5,007
役員退職慰労引当金	2,083
資産除去債務	242,618
その他	45,494
固定負債合計	330,860
負債合計	936,693

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年2月28日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	899,296
利益剰余金	124,179
自己株式	△38
株主資本合計	1,073,437
新株予約権	34,911
純資産合計	1,108,349
負債純資産合計	2,045,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,163,566
売上原価	1,837,648
売上総利益	2,325,918
販売費及び一般管理費	2,509,302
営業損失(△)	△183,383
営業外収益	
受取利息	296
受取配当金	340
助成金収入	31,634
その他	3,651
営業外収益合計	35,922
営業外費用	
支払利息	765
その他	1,185
営業外費用合計	1,950
経常損失(△)	△149,411
特別利益	
負ののれん発生益	397,938
投資有価証券売却益	8,280
その他	12,088
特別利益合計	418,306
特別損失	
減損損失	58,092
店舗閉鎖損失	21,205
特別損失合計	79,298
税金等調整前当期純利益	189,596
法人税、住民税及び事業税	13,340
法人税等調整額	18,527
法人税等合計	31,868
当期純利益	157,727
親会社株主に帰属する当期純利益	157,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	157,727
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,382
その他の包括利益合計	△9,382
包括利益	148,345
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	148,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	788,148	899,296	△771,695	△38	915,710
当期変動額					
減資	△738,148	738,148			-
欠損填補		△738,148	738,148		-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			157,727		157,727
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△738,148	-	895,875	-	157,727
当期末残高	50,000	899,296	124,179	△38	1,073,437

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	9,382	9,382	34,911	-	960,004
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)					157,727
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9,382	△9,382	-	-	△9,382
当期変動額合計	△9,382	△9,382	-	-	148,345
当期末残高	-	-	34,911	-	1,108,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	189,596
減価償却費	2,879
減損損失	58,092
負ののれん発生益	△397,938
受取利息及び受取配当金	△636
支払利息	765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,551
売上債権の増減額 (△は増加)	77,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,302
その他の資産の増減額 (△は増加)	△79,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,746
小計	△59,219
利息及び配当金の受取額	636
利息の支払額	△813
法人税等の支払額	△20,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△31,645
敷金及び保証金の回収による収入	160,086
敷金及び保証金の差入による支出	△1,898
投資有価証券の取得による支出	△2,157
投資有価証券の売却による収入	22,127
資産除去債務の履行による支出	△58,577
貸付金の回収による収入	33,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	91,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22,304
長期借入れによる収入	40,000
リース債務の返済による支出	△18,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,140
現金及び現金同等物の期首残高	572,357
現金及び現金同等物の期末残高	701,498

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たなる情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額46百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	372円36銭
1株当たり当期純利益金額	54円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	157,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	157,727
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,882,733

（重要な後発事象）

（連結子会社との会社分割による承継）

当社は、2022年1月31日開催の当社取締役会において、株式会社スピックインターナショナル（以下「スピック」といいます）が営む事業のうち、商品調達業務以外の全事業（以下「本件事業」といいます）を会社分割（簡易吸収分割）の方式により当社に承継させること（以下「本会社分割」といいます）に関する契約を締結することにつき決議し、2022年3月1日に本会社分割が実行されました。

1. 本会社分割の目的

当社は、2021年3月に高価格帯ブランドに強みを持つ衣料品製造小売業を営むスピックインターナショナルの株式を100%取得して子会社化し、業容の拡充を図りましたが、このたび、同社を分割し商品調達業務以外の全事業を当社に移管することといたしました。

当社がスピックインターナショナルを子会社化した背景は、当社が保有するブランド、自社商品企画能力、都市部ファッションビル中心の販売チャネル等によるシナジー効果が大きいと判断したことによります。今回は同社を、商品調達に特化した専業としてその機能を強化するとともに、店舗での衣料品販売を主とするその他の全事業を当社に移管し、本部機能の統合による業務の効率化を図ることを主な目的としております。

本会社分割により、当社グループ衣料品小売事業の成長基盤を強化することができ、当社グループの企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 本会社分割の要旨

（1）本会社分割の日程

取締役会決議日 : 2022年1月31日

吸収分割契約締結日 : 2022年1月31日

本会社分割の効力発生日 : 2022年3月1日

（注）本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会を開催せずに行います。

（2）本会社分割の方式

当社を吸収分割承継会社とし、スピックインターナショナルを吸収分割会社とする吸収分割といたします。

（3）本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

（4）本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、その取扱いについて本会社分割による変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行していません。

（5）本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務

当社は、商品調達業務以外の全事業に関してスピックインターナショナルが有する資産及び権利義務のうち、当社との間の本会社分割に係る吸収分割契約に定めるものを承継します。

（7）債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事者の概要

衣料品等の製造、卸売、小売

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定していません。

（取得による企業結合）

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、株式会社チチカカ（以下「チチカカ」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを前提に、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。当該合意書に基づき2022年3月1日に株式譲渡契約書を締結し、2022年3月1日付けで全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社チチカカ

事業の内容 エスニックファッション及びエスニック雑貨の輸入販売

（2）企業結合を行う主な理由

当社は、厳しい経営環境が続く衣料品小売業界において、業績の回復を図るべく、不採算店舗の閉鎖やコスト削減を主とする企業体質の強化策を進めてまいりました。2021年3月には高価格帯ブランドに強みを持つ株式会社スピックインターナショナルの株式を取得して子会社化し、業容の拡充を図っております。また、10月にはメタバースファッション専門アパレルブランド「ポリゴンテーラーファブリック（POLYGON TAILOR FABRIC）」を立ち上げ、新たな取り組みをスタートいたしました。

このような状況におきまして、当社は、今後のさらなる成長戦略について検討を続けてまいりましたが、今回、アパレル・雑貨の小売をチェーン展開するチチカカの株式を取得して子会社化することといたしました。

同業を営むチチカカをグループに加えることにより、商品力の強化、販売力の強化、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化などによるコスト削減などのシナジー効果による、業績向上が見込めるものと考えております。

具体的には、チチカカの強みである雑貨類のノウハウを相互に取り入れることによって、商品の多様化を図り、顧客層拡大を目指すことや、販売スタッフの相互交流等による人材の活性化などで販売体制も強化できると考えております。また、テナントとして出店している商業施設につきましても当社と共通するケースが多く、商品の配送、出店業務の共同化などの効率化も進めることができると考えております。

以上のことから、チチカカの株式取得（子会社化）は、当社の企業価値向上に資するものと判断しております。

（3）企業結合日

2022年3月1日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

100.00%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

（8）契約日

2022年3月1日

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により開示を控えさせていただきますが、その算定につきましては、諸条件を精査して適切な価値を試算し、双方協議のうえ、妥当な金額で合意、決定したものであります。

3. 主要な取得費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。